

令和4年の警察法改正にいち早く対応した最新版!!

全
訂

警察行政法解説

田村正博 著

- A5判 ●616頁
- 上製ハードカバー
- 定価3,960円(本体3,600円+税10%)

ISBN978-4-8090-1444-4 C3032 ¥3600E

[第三版]

著者紹介

昭和52年警察庁入庁。徳島県警察捜査二課長、京都府警察捜査二課長、内閣法制局第一部参事官補、警視庁公安総務課長、警察庁総務課企画官、秋田県警察本部長、警察庁運転免許課長、警察大学校警察政策研究センター所長、内閣参考官(内閣情報調査室国内部主幹)、警察大学校特別捜査幹部研修所長、福岡県警察本部長、早稲田大学客員教授等を経て、平成25年1月、警察大学校長を最後に退官。現在、京都産業大学法学部教授、社会安全・警察学研究所長。警察大学校講師兼任。弁護士(虎門中央法律事務所)。

[全訂]
警察行政法
解説 [第三版]

田村 正博

東京法令出版

“警察官のための行政法解説”の最高峰!
昇任試験対策にも絶大な信頼感!!

本書の三大特色

① 「警察行政法」の全体を理解するために考え方抜かれた構成

警察行政法上の様々な制度について論点を明らかにし、概要や意義をはじめ制度全体を通じた考え方を整理し、理解が深まるよう解説。

② 警察活動の基礎知識を丁寧に解説

行政処分、行政強制、任意活動などの警察権限法制から、公務員の権利・義務や行政不服申立てに至るまで、警察活動における必須の知識をしっかりとカバー。

③ 時代の変化に対応した法制度等の理解に最適

ストーカー規制法等の個人保護法制、警察における情報の取得と管理、国民・住民による警察の統制など、警察を取り巻く情勢の変遷を踏まえた記述が充実。

第三版のポイント

- ①令和4年の警察法改正をはじめ、個人情報保護法制、ストーカー規制法等の警察権限法制について、最新の内容に漏れなく対応し、制度趣旨から深く理解できるよう解説した。
- ②近時の法改正と判例については、単に知識として掲載するのではなく、その「基にある考え方」を踏まえ、実務のあるべき姿を解説した。特に、警察活動における情報の取得と管理については、原則を明示しつつ、様々な場面での留意点を解説した。
- ③文章をより分かりやすく見直すとともに、判例の出典表記や事項索引の改良など、検索性を向上させた。
- ④その他、パワハラの防止等の組織運営についても解説をアップデート。

詳しくは
こちら!



東京法令出版

重要な法改正の内容だけでなく、その「意義」「考え方」が深く理解できる!

相手方の承諾を得ないで、GPS機器等により位置情報を取得する行為又は相手方の所持する物にGPS機器等を取り付ける行為を意味する。「つきまとい等」や「位置情報無承諾取得等」をして、相手方に身体の安全、住居等の平穏若を覚えさせる交際などの要とを踏まえ、に規制が限定

人身安全事犯や警察運営など最新のテーマの解説が充実!

column GPS機器等を用いるストーカー事案への対応

令和3年の改正法により、「位置情報無承諾取得等」が新たに規追加された。この改正は、GPS機器等を用いて無断で相手方の位する行為が、被害者からすると自らの居場所を常に監視される重大にもかかわらず、ストーカー規制法の「見張り」に該当しないとさ

(注6) 本法は、私生活に近い領域に関する規制を新たに行うに当たり、正ものや、社会的に許される範囲と考えられるつきまとい等があり得ること上で多くのことを含め、実際に事案が起きていたり、他の好意の感情又はそれらが満たされたり、恋愛感情等を背景としている場合で、至ったものもある。正当な目的の場合を除くべきであるとしても、「ねらみその他の悪意の感情を充足する目的」を規制対象から除外する合理性を考えにくい。多くの都道府県の迷惑防止条例で、これらの目的による行っている。

制度の根幹にある考え方分かる!

令和4年の警察法改正にもいち早く対応!

(4) 重大サイバー事案対応における直接執行

令和4年の警察法改正によって、重大サイバー事案対応について、国が

(注4) 化学兵器禁止条約及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律で特定物質の盗取・所在不明を防ぐことについての経済産業大臣との相互協力、携帯電話不正利用防止法で総務大臣との協力、配偶者暴力防止法での主務大臣と共同した基本方針の策定、などが定められている。このほか、放射性同位元素等の規制に関する法律、火薬類取締法などで、危険性のある施設の許可等を行う行政機関から、国家公安委員会に対する通報がなされること等が規定されている。

(注5) 犯罪収益移転防止法により、国家公安委員会は、法全体を所管するものとして、本

意見の陳述、都道府県警察に対する調査の指示、うものとしている（なお、この法律では対象事業であるが、古物営業法の許可対象である貴金属商、国家公安委員会が主務大臣となっている）。制ととなった意義については、米田社「資金情報の60巻7号参照。

東京都内における国会、内閣、各省、会計検査院の警備を、各機関の要求があった場合に、国家地

議長の下に、警備の実施を命ぜる旨を定めた可能

属する機関は、自ら警備・監視・立候補・立候補する旨を定めた可能

から警視庁に對する旨を定めた可能

限を持ち、警察づく同センター

法に基づく全国

に基づく全国暴力放逐運動推進センターの指定、立入検査、出会い系サイト規制法に基づく登録誘

道路交通法に基づく交通事故分析センターの指

参照番号で素早く検索できる!

第2節 情報の取得 355

の事件は、個人情報保護法の適用がある前のものであるが、個人情報保護法を前提としても、次項で述べるように、適法性が認められるものと考えられる。

(3) 民間の防犯カメラ等に係る個人情報保護法の適用

本節は警察が情報を取得することに関して解説しているが、防犯カメラ画像の取得に向けた働きかけ（防犯カメラの設置促進を含む。）をすることで警察実務上重要であることを踏まえて、防犯カメラの個人情報保護法上の扱い（防犯カメラ設置者から見た防犯カメラによる画像情報の取得・保管と警察への提供）について、本項で解説をしておくこととする。

防犯カメラ画像は、それに写っている人物の名前は分からなくても、本人を判別することが可能なものであるので、個人情報に当たる。しかし、画像を保存しているだけの場合には、個人のデータとして検索可能な状態になっているわけではない（日時について検索することは可能でも、特定の個人を検索できるように体系的に構成されたものではない）ので、「個

739

内容見本

目次

第1章	序論
第2章	警察の責務
第3章	警察活動の基本原則
第1節	警察権限法制の指導理念
第2節	警察権限法執行上の留意事項
第3節	法律の根拠のない活動の限界
第4章	警察活動の法的類型
第1節	行政処分
第2節	強制的事実行為
第3節	任意活動
第5章	警察官職務執行法
第1節	警察官職務執行法総説
第2節	職務質問
第3節	保護
第4節	危険時の措置
第5節	犯罪の予防・制止
第6節	立入り
第7節	武器の使用
第6章	主要警察権限法制
第1節	警察権限法制の概要と個人保護法制
第2節	安全確保法制
第3節	その他の法制

第7章 警察における情報の取得と管理

第1節 情報に関する法的規律

第2節 情報の取得

第3節 情報の保管と利用

第8章 国民・住民による警察の統制

第1節 警察組織の基本と国民・住民による警察の統制

第2節 公安委員会と警察法上の制度

第3節 警察事務の地方分権と地方自治法上の制度

第4節 情報公開制度

第9章 都道府県警察

第1節 都道府県警察の組織

第2節 警察官の権限行使に関する組織法

第3節 都道府県警察の職員

第10章 国の警察機関

第11章 行政救済法

第1節 国家賠償制度

第2節 行政不服申立て

第3節 行政事件訴訟

事項索引

好評発売中!!

警察官のための憲法講義【改訂版】

田村 正博 著

A5判 408頁・2色刷

定価 2,530円 (本体 2,300円+税10%) ISBN978-4-8090-1434-5 C3032 ¥2300E

~ 特 色 ~

◆平成20年代以降の最新判例を数多く掲載し、最新事例をもとに警察官にとって本当に必要な憲法について解説。今日の憲法感覚に基づき、その根底にある考え方、捉え方を紹介。

◆実務との関連性がより強固に。逮捕事実の公表と「忘れられる権利」の関連など、今日重要な問題として取り扱われているプライバシーの問題点との関連性について解説。

◆難解な表現、漢字等を改訂。スムーズな理解をサポート。

詳しくは
こちら!



東京法令出版公式Twitterアカウント

@tokyo_horei



送料は実費、購入金額合計3,000円(税込)以上はサービス

この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先 東京法令出版 楽器 受注センター
〒381-0022 長野市大豆島3111

FAX 0120-338-923

TEL 0120-338-272

(携帯電話からもお申込みできます。)

会社 使 用 欄	団体コード	納品済 請求済 領収済			印 入 チ エ ク ス
	得意先コード	在庫	ラベル	元	

全訂 警察行政法解説【第三版】
定価3,960円(本体3,600円+税10%) [コード145]

警察官のための憲法講義【改訂版】
定価2,530円(本体2,300円+税10%) [コード11030]

貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。 令和 年 月 日

(フリガナ)
お取扱者(自署)

(TEL) - - -

お届け先住所

団体名 部署名

□公用
□私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者 専務取締役
★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。
★本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。
★利用目的の達成に必要な範囲内で通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★個人からの個人情報の利用目的の通知・開示・内容の訂正・追加又は削除・利用の停止・消去の求めに応じます。
★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。